

「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」 ニュースレター 第05号

協議会事務局（中部地方整備局河川部）
平成19年3月30日発行

【第4回作業部会結果報告】

- 開催日時：平成19年3月19日（月）13:30～16:00
- 開催場所：名古屋市中区三の丸 桜華会館 「松の間」
- 参加人数：65名

■第4回作業部会参加組織

陸上自衛隊第10師団、東海総合通信局、東海農政局、中部経済産業局、中部地方整備局、国土院中部地方測量部、名古屋地方気象台、岐阜県、愛知県建設部、三重県、名古屋市、海津市、津島市建設部、愛西市経済建設部、甚目寺町建設部、大治町建設部、蟹江町、飛島村総務部、桑名市、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、中日本高速道路(株)、中部電力(株)、東邦ガス(株)、中部地区ILC[®]-ガス連合会、西日本電信電話(株)名古屋支店、(株)NTTドコモ東海、日本放送協会名古屋放送局、日本赤十字社愛知県支部

<オブザーバー>

第四管区海上保安本部、岐阜県警察本部、愛知県警察本部、三重県警察本部、津島市総務部、(社)中部経済連合会

■第4回作業部会の概要(その1)

1. 全体会議

統括ファシリテータである中部地方整備局の細見河川部長より、開会の挨拶がありました。今年度実施された3回の作業部会で議論した内容について中間とりまとめとして作成された「危機管理行動計画【避難・救助計画編】(素案)～中間とりまとめ～」の概要を確認しました。



全体会議の様子



細見河川部長



ファシリテータの先生方

■第4回作業部会の概要(その2)

2. 全体討議

中間とりまとめとして作成された「危機管理行動計画【避難・救助計画編】(素案)～中間とりまとめ～」について、ファシリテータの先生方によるパネルディスカッション方式により、全体討議を行いました。コーディネータの(財)河川情報センターの岡山理事の進行により、各作業部会員からの意見も交え、活発な討議がなされました。以下に先生方から出された主な意見を紹介します。



群馬大 片田先生

今回の検討は、ある一つの想定に対する、一つのシナリオにすぎない。その想定に対して対応策ができたと安心してはいけない。想定そのものが、様々な条件で変わってしまう。リスクに対して立ち向かう姿勢そのものが大事で、いろいろ想定を広げながら、それぞれの機関が今後具体的な対応を考えていくことが大切である。



河川情報センター 岡山理事



中部大 武田先生

巨大災害時に、住民が認知した情報をいかに収集し、避難に活かすか。広域避難を計画する際は、浸水を受ける地域の方々だけでなく、避難者を受け入れる地域も含めて議論する必要がある。

今回の検討では、医療救護の問題が十分議論できなかった。今後、ドクターハリの運用や災害派遣医療チームDMATとの連携などの検討を進める必要がある。



愛知工業大 小池先生

本計画は、広域オペレーションの基本計画となっているので、今後、具体的な地域別の検討が必要である。また、関係機関同士で情報の受け渡しや取り決めルールを検討する必要がある。



名古屋工業大 秀島先生



名古屋大 戸田先生

被害想定については、浸水や風速などの議論が中心であったが、情報共有や避難・救助の観点から被害想定を今後、より具体的に検討していく必要がある。

3. 全体会議

最後に、総括ファシリテータである名古屋大学大学院の辻本哲郎教授から、講評を頂き、「今まで3つの分科会に分かれ、熱心な議論がなされた。巨大災害に対して我々が備えるポテンシャルをどれくらいもっているかを専門的な集団が議論する大きな場が設けられたことは非常に大きな成功で、今後の検討の流れもできたこともすばらしい。しかし、ひとつの想定、シナリオで議論するするだけでは、十分な対応は取れないことも分かった。今後は、行政側だけでなく、災害を受ける人も、災害を受けた人を受け入れる人たちも含めて、行動計画に基づいて防災訓練をやって意識を高めていかなければならない。今後は、この流れ、姿勢、意欲を発展させ、さらに各機関が協力していくことを期待する。」と結ばれました。



名古屋大 辻本先生